

平成 14 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 27 日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 業務推進部部长(経理グループ)

氏名 遠藤 昭夫

TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	40,096	7.6	3,563		2,940	
13 年 6 月中間期	43,380	0.6	1,554		1,102	
13 年 12 月期	90,201	7.8	2,124		505	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14 年 6 月中間期	3,347		36.20	
13 年 6 月中間期	2,240		24.22	
13 年 12 月期	336	80.6	3.63	

(注) 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 92,483,482 株 13 年 6 月中間期 92,501,883 株 13 年 12 月期 92,498,407 株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	0.00			
13 年 6 月中間期	0.00			
13 年 12 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	137,800	9,057	6.6	97.94
13 年 6 月中間期	154,384	8,094	5.2	87.51
13 年 12 月期	127,564	10,668	8.4	115.35

(注) 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 92,474,947 株 13 年 6 月中間期 92,501,883 株 13 年 12 月期 92,493,066 株
 期末自己株式数 14 年 6 月中間期 26,936 株 13 年 6 月中間期 2,111 株 13 年 12 月期 8,817 株
 13 年 6 月中間期の期末発行済株式数には自己株式数を含んでおります。

2. 14 年 12 月期の業績予想(14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期利益	1 株 当 たり 年 間 配 当	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	94,000	1,700	600		

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 4 銭

9.個別中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 14年 6月 30日現在)		(平成 13年 6月 30日現在)		(平成 13年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	101,435	73.6	117,156	75.9	91,320	71.6
現金・預金	39,517		42,249		30,635	
預け金	5,000					
受取手形	8		2		11	
未収手数料	8,936		13,198		9,235	
顧客未収金	23,233		25,455		20,849	
たな卸資産	69		124		104	
短期貸付金	4,762		4,219		4,441	
団体前払金	16,629		27,081		20,648	
その他	3,640		4,932		5,791	
貸倒引当金	363		109		396	
固定資産	36,364	26.4	37,228	24.1	36,244	28.4
有形固定資産	8,054		8,276		8,183	
建物	2,377		2,595		2,467	
土地	5,318		5,318		5,318	
その他	357		363		397	
無形固定資産	580		319		580	
投資その他の資産	27,729		28,631		27,480	
投資有価証券	15,802		13,924		13,527	
長期貸付金	9,119		12,222		9,177	
差入保証金	6,642		6,768		6,723	
長期預金	2,443		2,651		2,480	
その他	1,731		1,593		3,382	
貸倒引当金	1,335		841		1,323	
投資損失引当金	6,675		7,687		6,488	
資産合計	137,800	100.0	154,384	100.0	127,564	100.0

科 目	当中間会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)		前中間会計期間末 (平成 13年 6月 30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	124,010	90.0	137,388	89.0	113,504	89.0
短期借入金	4		5		4	
未払金	15,283		16,406		13,607	
未払法人税等	85		85		239	
預り金	28,651		29,077		25,137	
未精算旅行券	50,294		51,623		42,936	
団体前受金	28,934		38,754		29,206	
その他	758		1,436		2,372	
固定負債	4,731	3.4	8,901	5.8	3,391	2.6
長期借入金	28		41		33	
退職給付引当金	3,021		8,852		2,943	
その他	1,681		7		415	
負債合計	128,742	93.4	146,289	94.8	116,896	91.6
(資本の部)						
資本金	7,579	5.5	7,579	4.9	7,579	6.0
資本準備金	5,283	3.8	5,283	3.4	5,283	4.1
利益準備金	903	0.7	903	0.6	903	0.7
その他の剰余金	6,443	4.7	5,671	3.7	3,095	2.4
任意積立金	9,402		9,402		9,402	
中間(当期)未処分利益	15,845		15,074		12,498	
その他有価証券評価差額金	1,741	1.3				
自己株式	7	0.0			2	0.0
資本合計	9,057	6.6	8,094	5.2	10,668	8.4
負債・資本合計	137,800	100.0	154,384	100.0	127,564	100.0

(2)中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで		前中間会計期間 平成13年 1月 1日から 平成13年 6月30日まで		前事業年度の 要約損益計算書 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	40,096	100.0	43,380	100.0	90,201	100.0
営 業 費 用	43,659	108.9	44,935	103.6	92,325	102.4
営 業 利 益	3,563	8.9	1,554	3.6	2,124	2.4
営 業 外 収 益	675	1.7	579	1.3	1,697	1.9
営 業 外 費 用	53	0.1	127	0.3	78	0.1
経 常 利 益	2,940	7.3	1,102	2.6	505	0.6
特 別 利 益					8,358	9.3
退職金規定改定に伴う 過去勤務債務償却益					7,387	
退職給付信託設定益					971	
特 別 損 失	212	0.5	1,053	2.4	6,789	7.5
固定資産除却損	19		50		91	
関係会社整理損					606	
投資損失引当金繰入額	187		995		3,300	
投資有価証券評価損					2,298	
ゴルフ会員権評価損	5				70	
そ の 他			8		423	
税引前中間(当期)純利益	3,153	7.8	2,155	5.0	1,064	1.2
法人税、住民税及び事業税	85	0.2	85	0.2	160	0.2
過年度法人税等	109	0.3			160	0.2
法人税等調整額					407	0.4
中間(当期)純利益	3,347	8.3	2,240	5.2	336	0.4
前期繰越利益	12,498		12,834		12,834	
中間(当期)未処分利益	15,845		15,074		12,498	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 6月 30日まで</p>	<p>前中間会計期間 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 6月 30日まで</p>	<p>前事業年度 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 12月 31日まで</p>														
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間においてその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 11年 1月 22日))を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が 3,007百万円、繰延税金負債が 1,266百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金 1,741百万円が新たに計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10年 6月 16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 1,891百万円増加し、経常損失及び税引前中間純損失は 1,891百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前中間純損失は 24百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、平成 12年大蔵省令第 10号附則第 3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="576 1093 1007 1211"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>6,139百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,320百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>818百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は 3,906百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 10月 22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前中間純損失は 279百万円減少しております。</p>	中間貸借対照表計上額	6,139百万円	時価	5,320百万円	評価差額金相当額	818百万円	<p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10年 6月 16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 2,952百万円増加し、経常損失は 2,952百万円増加し、税引前当期純利益は 2,952百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 29百万円増加し、税引前当期純利益は 2,398百万円減少しております。</p> <p>なお、当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、平成 12年大蔵省令第 8号附則第 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1093 1460 1249"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>685百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は 3,906百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年 10月 22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 422百万円減少し、税引前当期純利益は 422百万円増加しております。</p> <p>(自己株式の表示)</p> <p>自己株式は、前会計期間まで流動資産に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	貸借対照表計上額	4,006百万円	時価	5,639百万円	評価差額金相当額	947百万円	繰延税金負債相当額	685百万円
中間貸借対照表計上額	6,139百万円															
時価	5,320百万円															
評価差額金相当額	818百万円															
貸借対照表計上額	4,006百万円															
時価	5,639百万円															
評価差額金相当額	947百万円															
繰延税金負債相当額	685百万円															

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)	前中間会計期間末 (平成 13年 6月 30日現在)	前事業年度末 (平成 13年 12月 31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,272百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,452百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,268百万円
2.担保に供している資産 預金 207百万円 長期預金 2,443百万円	2.担保に供している資産 預金 211百万円 長期預金 2,651百万円	2.担保に供している資産 預金 209百万円 長期預金 2,480百万円
3.保証債務 6,554百万円 (経営指導念書等4,932百万円含む)	3.保証債務 12,247百万円 (経営指導念書等6,312百万円含む)	3.保証債務 7,276百万円 (経営指導念書等5,411百万円含む)
4.自己株式の数 26,936株	4.自己株式の数 2,111株	4.自己株式の数 8,817株

10.リース取引

当中間会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで	前中間会計期間 平成13年 1月 1日から 平成13年 6月30日まで	前事業年度 平成13年 1月 1日から 平成13年 12月31日まで																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形・その 固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>無定 形資産</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,454</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形・その 固定資産	6,236	2,946	3,290	無定 形資産	3,217	1,890	1,327	合計	9,454	4,836	4,617	1年以内	1,801百万円	1年超	2,932百万円	合計	4,733百万円	(1)支払リース料	1,019百万円	(2)減価償却費相当額	954百万円	(3)支払利息相当額	64百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形・その 固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> <tr> <td>無定 形資産</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形・その 固定資産	2,387	704	1,682	無定 形資産	1,366	440	926	合計	3,754	1,145	2,609	1年以内	738百万円	1年超	1,914百万円	合計	2,652百万円	(1)支払リース料	382百万円	(2)減価償却費相当額	358百万円	(3)支払利息相当額	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形・その 固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>無定 形資産</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,505</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,361百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形・その 固定資産	5,150	2,379	2,771	無定 形資産	3,354	1,880	1,473	合計	8,505	4,260	4,244	1年以内	1,623百万円	1年超	2,738百万円	合計	4,361百万円	(1)支払リース料	792百万円	(2)減価償却費相当額	743百万円	(3)支払利息相当額	62百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・その 固定資産	6,236	2,946	3,290																																																																																															
無定 形資産	3,217	1,890	1,327																																																																																															
合計	9,454	4,836	4,617																																																																																															
1年以内	1,801百万円																																																																																																	
1年超	2,932百万円																																																																																																	
合計	4,733百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	1,019百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	954百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	64百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・その 固定資産	2,387	704	1,682																																																																																															
無定 形資産	1,366	440	926																																																																																															
合計	3,754	1,145	2,609																																																																																															
1年以内	738百万円																																																																																																	
1年超	1,914百万円																																																																																																	
合計	2,652百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	382百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	358百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	32百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
有形・その 固定資産	5,150	2,379	2,771																																																																																															
無定 形資産	3,354	1,880	1,473																																																																																															
合計	8,505	4,260	4,244																																																																																															
1年以内	1,623百万円																																																																																																	
1年超	2,738百万円																																																																																																	
合計	4,361百万円																																																																																																	
(1)支払リース料	792百万円																																																																																																	
(2)減価償却費相当額	743百万円																																																																																																	
(3)支払利息相当額	62百万円																																																																																																	

11.有 価 証 券

当中間会計期間 (平成 14年 1月 1日から平成 14年 6月 30日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間 (平成 13年 1月 1日から平成 13年 6月 30日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	百万円 340	百万円 4,055	百万円 3,714

前事業年度 (平成 13年 1月 1日から平成 13年 12月 31日まで)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。